

議第3号 平成28年度京都市国民健康保険事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総括.....	1
(2) 歳入.....	4
(3) 歳出.....	10
2 給与費明細書	15
3 債務負担行為に関する調書	21

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 国民健康保険料収入	千円 29,044,996	千円 29,965,996	千円 △921,000
2 国民健康保険税収入	4	4	0
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	276	276	0
5 国庫支出金	36,138,629	35,618,470	520,159
6 療養給付費交付金	2,822,500	5,691,400	△2,868,900
7 前期高齢者交付金	40,120,000	39,384,000	736,000
8 府支出金	8,297,388	8,306,847	△9,459
9 共同事業交付金	41,681,000	39,431,000	2,250,000
10 繰入金	16,888,500	16,638,700	249,800
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	291,704	258,304	33,400

国保2

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
歳 入 合 計	<small>千円</small> 175,285,000	<small>千円</small> 175,295,000	<small>千円</small> △10,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 国民健康保険費	千円 175,285,000	千円 175,295,000	千円 △10,000	千円 44,436,017	千円 0	千円 130,848,983	千円 0
歳 出 合 計	175,285,000	175,295,000	△10,000	44,436,017	0	130,848,983	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 国民健康保険料収入		千円 29,044,996	千円 29,965,996	千円 △921,000		千円	千円	千円
1 国民健康保険料収入		29,044,996	29,965,996	△921,000				
	1 一般国民健康保険料収入	28,133,998	28,149,998	△16,000	1 医療給付費分現年分 2 後期高齢者支援金分現年分 3 介護納付金分現年分 4 医療給付費分滞納繰越分 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 6 介護納付金分滞納繰越分	18,826,000 5,946,000 2,116,000 855,999 267,000 122,999		一般被保険者数 徴収率 342,000人 93.6%
	2 退職者等国民健康保険料収入	910,998	1,815,998	△905,000	1 医療給付費分現年分 2 後期高齢者支援金分現年分 3 介護納付金分現年分	559,000 176,000 146,000		退職者等被保険者数 徴収率 7,000人 97.6%

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	4 医療給付費分滞 納繰越分	18,999	千円	千円
					5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	6,000		
					6 介護納付金分滞 納繰越分	4,999		
2 国民健康保険税収入		4	4	0				
1 国民健康保険税 収入		4	4	0				
	1 一般国民健康保 険税収入	2	2	0	1 医療給付費分滞 納繰越分	1		
					2 介護納付金分滞 納繰越分	1		
	2 退職者等国民健 康保険税収入	2	2	0	1 医療給付費分滞 納繰越分	1		
					2 介護納付金分滞 納繰越分	1		
3 一 部 負 担 金		2	2	0				
1 一 部 負 担 金		2	2	0				
	1 一 部 負 担 金	2	2	0	1 一般一部負担金	1		
					2 退職者等一部負 担金	1		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
4 使用料及び手数料		千円 276	千円 276	千円 0		千円	千円	千円
1 手 数 料		276	276	0				
	1 国民健康保険手数料	276	276	0	1 国民健康保険手数料	276		区役所証明手数料
5 国 庫 支 出 金		36,138,629	35,618,470	520,159				
1 国 庫 負 担 金		26,060,388	25,934,847	125,541				
	1 国民健康保険費負担金	26,060,388	25,934,847	125,541	1 保険給付費負担金	26,060,388		1 医療給付費負担金 3.2/10 16,889,000 2 後期高齢者支援金負担金 3.2/10 5,796,000 3 介護納付金負担金 3.2/10 2,160,000 4 高額医療費共同事業負担金 1/4 1,094,000 5 特定健康診査及び特定保健指導負担金 1/3 121,388
2 国 庫 補 助 金		10,078,241	9,683,623	394,618				
	1 国民健康保険費補助金	10,078,241	9,683,623	394,618	1 保険給付費補助金	10,078,241		1 財政調整交付金 10,076,988 2 健康増進事業費補助金 1,253
6 療養給付費交付金		2,822,500	5,691,400	△2,868,900				
1 療養給付費交付金		2,822,500	5,691,400	△2,868,900				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 療養給付費交付金	千円 2,822,500	千円 5,691,400	千円 △2,868,900	1 療養給付費交付金	千円 2,822,500	千円	千円
7	前期高齢者交付金	40,120,000	39,384,000	736,000				
1	前期高齢者交付金	40,120,000	39,384,000	736,000				
	1 前期高齢者交付金	40,120,000	39,384,000	736,000	1 前期高齢者交付金	40,120,000		
8	府 支 出 金	8,297,388	8,306,847	△9,459				
1	府 負 担 金	1,215,388	1,170,847	44,541				
	1 国民健康保険費負担金	1,215,388	1,170,847	44,541	1 保険給付費負担金	1,215,388		1 高額医療費共同事業負担金 1/4 1,094,000 2 特定健康診査及び特定保健指導負担金 1/3 121,388
2	府 補 助 金	7,082,000	7,136,000	△54,000				
	1 国民健康保険費補助金	7,082,000	7,136,000	△54,000	1 保険給付費補助金	7,082,000		財政調整交付金
9	共 同 事 業 交 付 金	41,681,000	39,431,000	2,250,000				
1	共 同 事 業 交 付 金	41,681,000	39,431,000	2,250,000				
	1 共 同 事 業 交 付 金	41,681,000	39,431,000	2,250,000	1 共 同 事 業 交 付 金	41,681,000		1 高額医療費共同事業交付金 4,321,000 2 保険財政共同安定化事業交付金 37,360,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10	繰 入 金	16,888,500	16,638,700	249,800				
1	一般会計繰入金	16,888,500	16,638,700	249,800				
	1 国民健康保険費繰入金	16,888,500	16,638,700	249,800	1 保険給付費等繰入	6,976,500		
					2 保険基盤安定繰入	9,912,000		
11	繰 越 金	1	1	0				
1	繰 越 金	1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
12	諸 収 入	291,704	258,304	33,400				
1	雑 入	291,704	258,304	33,400				
	1 過年度収入	2,500	2,500	0	1 国庫支出金過年度収入	1		
					2 療養給付費交付金過年度収入	1		
					3 府支出金過年度収入	1		
					4 一般諸収入過年度収入	2,398		
					5 退職者等諸収入過年度収入	98		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	6 その他過年度収入	千円 1	千円	千円
	2 雑 入	289,204	255,804	33,400	1 一般延滞金収入	15,600		
					2 退職者等延滞金収入	400		
					3 過 料	1		
					4 滞 納 処 分 費	1		
					5 保 険 料 収 入	1,000		
					6 一般第三者納付金	220,000		
					7 退職者等第三者納付金	10,000		
					8 一 般 返 納 金	36,000		
					9 退職者等返納金	1,000		
					10 物品売払収入	1		
					11 雑 入	5,201		
歳 入 合 計		175,285,000	175,295,000	△10,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 国民健康保険費		千円 175,285,000	千円 175,295,000	千円 △10,000	千円 44,436,017	千円 0	千円 130,848,983	千円 0		千円		千円
1 事務費		3,302,645	3,044,077	258,568	545,593	0	2,757,052	0				
	1 事務費	2,766,899	2,696,083	70,816	国庫補助金 251,180		手数料 276 療養給付費交付金 3,000		1 報酬 2 給料 3 職員手当等	253,332 807,997 506,142	1 扶養手当 17,682 2 地域手当 80,121 3 時間外勤務手当 21,375 5 特殊勤務手当 11,200 6 期末勤勉手当 324,922 7 通勤手当 25,311 8 住居手当 17,317 12 管理職手当 7,654	(1) 給与費 190人 1,574,941 (2) 保険料滞納整理等嘱託員費 67人 294,606 (3) 国民健康保険団体連合会分担金 48,505 (4) 保険料還付金及び還付加算金 130,000 (5) その他事務費 718,847
					府補助金 294,413		一般会計繰入金 2,737,172 雑入 16,604					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
											13 管理職員特別勤務手当 560	
								4 共 済 費	310,710	1 職員共済組合費 260,491		
										4 職員厚生費 311		
								7 賃 金	53,868			
								9 旅 費	467			
								11 需 用 費	41,993	1 諸費 30		
								12 役 務 費	266,997	1 通信運搬費 138,885		
								13 委 託 料	180,731			
								14 使用料及び賃借料	165,154			
								18 備品購入費	1,000			
								19 負担金補助及び交付金	48,508	11 国民健康保険団体連合会分担金 48,505		
								23 償還金利子及び割引料	130,000	11 還付加算金 200		
	2 特別対策事業費	535,746	347,994	187,752				1 報 酬	22,347			(1) 収納率向上特別対策事業費 298,457
								4 共 済 費	3,813			(2) 医療費適正化特別対策事業費 237,289
								7 賃 金	3,690			
								8 報 償 費	150			

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記 千円
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
									9 旅 費 337			
									11 需 用 費 9,544	1 諸 費 140		
									12 役 務 費 162,555	1 通 信 運 搬 費 114,760		
									13 委 託 料 329,915			
									14 使 用 料 及 び 賃 借 料 3,241			
									19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 154			
2 保険給付費		171,951,355	172,219,923	△268,568	43,890,424	0	128,060,931	0				
	1 一般保険給 付費	101,811,000	100,525,000	1,286,000	国庫負担金 26,060,388 国庫補助金 9,827,061 府負担金 1,215,388		国民健康保険 料収入 29,014,996 国民健康保険 税収入 4 一部負担金 2		12 役 務 費 256,000 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 101,555,000			(1) 一般医療給付費 100,783,000 療養給付費 88,981,000 高額療養費 11,802,000 (2) 出産育児一時金 681,000 (3) 葬祭費 91,000 (4) 診療報酬審査支払手数料 256,000
	2 退職者等保 険給付費	2,429,000	5,350,000	△2,921,000	府補助金 6,787,587		療養給付費交 付金 2,819,500 前期高齢者交 付金 40,120,000		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 2,429,000			退職者等医療給付費 療養給付費 2,102,000 高額療養費 327,000
	3 後期高齢者 支援金	18,458,000	18,928,000	△470,000			共同事業交 付金 41,681,000		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 18,458,000			(1) 後期高齢者事務費拠出金 2,000 (2) 後期高齢者支援金 18,456,000
	4 前期高齢者 納付金	11,000	13,000	△2,000			一般会計繰入 金 14,150,328 繰越金 1		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 11,000			(1) 前期高齢者事務費拠出金 2,000 (2) 前期高齢者納付金 9,000

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		附 記
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
	5 老人保健拠出金	1,000	1,000	0			雑入 275,100		19 負担金補助及び交付金	1,000		老人保健事務費拠出金
	6 介護納付金	6,750,000	7,092,000	△342,000					19 負担金補助及び交付金	6,750,000		介護給付費納付金
	7 共同事業拠出金	41,402,000	39,234,000	2,168,000					19 負担金補助及び交付金	41,402,000		(1) 高額医療費共同事業拠出金 4,374,000 (2) 保険財政共同安定化事業拠出金 37,028,000
	8 保健事業費	1,089,355	1,076,923	12,432					1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	5,918 2,020 400 15,093 40,757 1,024,003 500 644 20	1 諸費 20 1 通信運搬費 39,147 2 保険料 10	特定健康診査及び特定保健指導等
3 公債費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
	1 利子	1,000	1,000	0			一般会計繰入金 1,000		28 繰出金	1,000		一時借入金利子

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
4 予 備 費		千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 30,000	千円 0		千円		千円
	1 予 備 費	30,000	30,000	0			国民健康保険 料収入 30,000					
歳 出 合 計		175,285,000	175,295,000	△10,000	44,436,017	0	130,848,983	0				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	190	—	807,997	506,142	1,314,139	260,802	1,574,941	
前 年 度	190	—	792,626	488,390	1,281,016	288,108	1,569,124	
比 較	0	—	15,371	17,752	33,123	△ 27,306	5,817	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
本 年 度		17,682	80,121	21,375	11,200	324,922	25,311	17,317	7,654	560
前 年 度		18,282	78,655	20,723	11,246	309,623	24,761	16,777	7,763	560
比 較		△ 600	1,466	652	△ 46	15,299	550	540	△ 109	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	6,917 ^{千円}
前 年 度	6,742

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 15,371	1 給与改定に伴う増△減分	千円 2,536	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成27年4月 平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 170人 職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 190人 0人 190人 前年度 190人 0人 190人 増△減 0人 0人 0人
		2 昇給に伴う増△減分	11,097	
		3 その他の増△減分	1,738	
職 員 手 当	17,752	1 制度改正に伴う増△減分	7,806	
		2 その他の増△減分	9,946	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		行政職
平成 28 年 1月 1日 現在	平均給料月額	348,785 円
	平均給与月額	420,547 円
	平均年齢	45 歳
平成 27 年 1月 1日 現在	平均給料月額	344,049 円
	平均給与月額	429,283 円
	平均年齢	44 歳

イ 初任給

区 分		行政職
平成 28 年 1月 1日 現在	中級 18 歳	147,400 円
	上級 22 歳	181,200

国の制度		
区 分		行政職(一)
平成 28 年 1月 1日 現在	一般職(高卒)	142,100 円
	総合職(大卒)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成 28 年 1月1日現在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	14	7.4
	5 "	6	3.1
	4 "	26	13.7
	3 "	98	51.6
	2 "	29	15.3
	1 "	17	8.9
	計	190	100.0
平成 27 年 1月1日現在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	14	7.4
	5 "	7	3.7
	4 "	24	12.6
	3 "	91	47.9
	2 "	38	20.0
	1 "	16	8.4
	計	190	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.025 ^{月分}	2.175 ^{月分}	4.2 ^{月分}	有	
前 年 度	1.975 (1.975)	2.225 (2.125)	4.2 (4.1)	有 (有)	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

注 前年度の（ ）内は，平成27年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10% (国の指定基準に基づく支給率と同じ)

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	左 の 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率	1.4%	1.4%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	86.3%	86.3%
代表的な手当の名称	賦課徴収業務手当	

キ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 13,900円 その他の扶養親族 6,400円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,600円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	配偶者 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,000円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額17,000円を超える家賃を支払っているもの支給限度額 15,000円 (市内居住者にあつては18,000円) 2 1の要件を満たさない者のうち、主としてその収入によりその属する世帯の生計を維持している職員で住居費用を負担しているもの ア 扶養親族を有する者等 8,000円 イ その他の者 7,500円 ※平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となった者については、上記に関わらず10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
滞納整理支援システム 開発事業費	千円 72,006	—	千円 —	平成29年度から 平成32年度まで	千円 72,006	千円 72,006	千円 0	千円 0	千円 0

